

## カトリック政治思想とファシズム

著者	村松 恵二
号	10
学位授与番号	51
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/38045">http://hdl.handle.net/10097/38045</a>

むら まつ けい じ  
村 松 恵 二

学 位 の 種 類 博士（法学）

学 位 記 番 号 法第51号

学位授与年月日 平成18年3月2日

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

最 終 学 歴 昭和53年3月 東北大学大学院法学研究科博士後期3年の  
課程退学

学位論文題目 カトリック政治思想とファシズム

論文審査委員 （主査）

教授 柳父 圀近 教授 平田 武 助教授 空井 護

## 論文内容の要旨

### I

本論文は、長年にわたり、主としてファシズムとの関連におけるオーストリア政治思想史の研究において多くの成果を発表し、学界において高い評価を受けてきた提出者（以下においては著者と呼ぶ）の諸論文をまとめた意欲的な労作である。

### II

本論文は、カトリシズムがきわめて有力だったオーストリアにおける、「ドルフス・シュニク体制」（1933—38年）の成立過程を背景として、同国における戦間期カトリック諸政治思潮の具体的内容（論理）と「ファシズム」との関係を明らかにしている。その際、カトリック思想がどのようにしていわゆる「保守革命」論に結びついたか、が分析されるとともに、後にオーストリアがそこに併合されることとなる「第三帝国」のナチズムとの思想的交錯関係（保守革命論における親和性と、カトリック思想ゆえの差異性）の分析にも十分な注意が払われ、この文脈で重要な意味を持つオトマル・シュパン（O. Spann）の政治思想が立ち入って検討されている。

本論文は次のような構成となっている。

まえがき

第1章 保守的で急進的な改革—「保守」と「革命」の結合の論理

第2章 カトリック政治思想と資本主義国家の諸問題

第3章 オトマル・シュパンの身分制国家論とファシズム

第4章 カトリック政治思想とファシズム

第5章 職能身分制秩序の実験—ドルフス・シュシュニク体制の政治思想

むすび

### III

1) まず第1章は、2章以下の行論の前提として、20世紀前半のカトリック政治思想における「保守的で急進的な改革」という政治思想の特質を把握するために、保守主義の思想史を検討している。とりわけ第一次大戦後のドイツに現れた、いわゆる「保守革命論」との思想史的關係が解明されている。著者によれば、保守革命論者は、いたずらに過去の政治体制に拘泥する「反動」とは異なるし、また温厚な媒介的態度を特質とする保守主義者とも異なる。彼らはメーラー・ファン・デン・ブルックのように、抽象的＝超歴史的な保守的社会理想（「人間学的・社会学的定数」）を憧憬するがゆえに現状に強い不満を抱き、むしろ革命ないし急進的変革を辞さないことが論じられている。

2) 第2章では、はじめに20世紀前半のカトリック政治思想が、二つのローマ法王の回勅、「レールム・ノヴァールム」（1898年）および、「クアドラゼジモ・アンノ」（1932年）に大きく規定されたことが確認される。それらの回勅には特徴的な社会有機体論が見られる。それは著者によれば、19世紀以来の急速な資本主義の発展により西洋社会に生じた「社会問題」を、社会主義の道を回避しつつ「解決」しようとする意図を持っていた。この問題意識は、オーストリアのカトリックの政治思想家たちが広く共有し、それぞれにその展開を図ったテーマでもあった。そのうち、①K・フォーゲルザンクを中心とした「社会改革派」は、「所有と労働の統一」の理念を説き、小商品生産者擁護の立場を前面に出しつつ、国家と社会の一体化を求めた。その際、中世的な「身分制的な社会有機体」思想の新たな展開が模索され、とくにシュパンの「全体理論」（Ganzheitslehre）が影響力を及ぼすようになった。②他方、F・シンドラーやJ・メスナーに指導され教会からも支持を得た「社会政策派」は、「改革派」にくらべいっそう「体制的」で、自由競争と市場原理を積極的に評価し、「道徳的義務を伴う所有権」を唱えた。カトリック政党としての「キリスト教社会党」はこの「政策派」が指導した。しかし著者はまた、戦間期後半の経済的行き詰まりの中で、メスナーらの「社会政策派」も「社会改革派」において顕著に見られたシュパン的な「身分制理論」を採用し、ドルフス・シュシュニク体制の成立に寄与する経緯を鋭く分析している。

3) 第3章は、上記の「社会改革派」のなかで、理論的に最も包括的であり、またオーストリアをこえてドイツにも強い影響を及ぼしたO・シュパンの思想を綿密に分析している。シュパンは独自の「全体理論」を有し、有機体説的な「部分に対する全体の優位」の思想をもって、政治哲学や歴史哲学を理論的に構築している。この有機体的思惟から、一

応普遍主義的でありながら政治的不平等と権威主義を主張する政治原理が生じた。この政治原理を基礎として構築した政治体制が、シュパンの職能的「身分制国家」(Ständestaat)である。シュパンの「全体理論」にはヘーゲルを思わせる論理学と形而上学があり、その理論的な考察は簡単でない。しかし著者は *Der wahre Staat* (1920), *Kämpfende Wissenschaft* (1934) 等のシュパンの著作を丹念に分析し、彼の思惟を明晰にときほぐしている。著者によれば、ヘーゲルの弁証法とシュパンの「分岐 *Ausgliederung* 理論」とは性格が異なる。前者が時間的・歴史的「発展」の理論であるのに対し、後者はむしろ超時間的・空間的な思惟である。その結果政治理論においてもシュパンの場合は、進歩や発展の理論の契機が弱く、近代において失われた、社会の有機体的全体性の回復が強引に説かれていることを著者は明確に論じている。ただし「身分制国家」といっても、シュパンの場合、中世の世襲的な身分制度を復興しようとしたわけではもちろんない。むしろシュパンは、a)「全体の利益」を認識しうる知的・精神的能力の差を想定してこれを基準に人々を上下に秩序づけ、非世襲的な職能「身分」に広範な自治を承認することにより、b)「国家」の種々の意味での過剰負担を軽減して、これに高い精神的・道徳的地位を与え、「私利」を求めて活動してきた各種の「利益団体」をあらためて国家の統制下に再編成し、c) こうして、19世紀の資本主義的発展とともに失われた「国家の公共性」を再建することを考えていた、と著者は言う。シュパンの思想は、オーストリアでは、「郷土防衛運動」(*Heimwehr*) に一時大きな影響を与えたが、この運動内部では権力闘争の犠牲となって短時間で実質的な影響力を失った。また体制側のエリートが指導した「上からのファシズム」としてのドルフス・シュシュニク体制の中でも、シュパンの思想は利用されたが、それは表面的なものに過ぎなかった。さらに、ドイツでもナチ党内部のシュトラッサー一派などに大きな影響を及ぼしたが、これもナチ体制が確立される過程で排除されていった。シュパンがナチ党内部で批判された理由は、著者によれば、何よりも人種論的思惟を持たなかったこと、また身分の一定の「自治」を真面目に主張したことにあつた。

4) 第4章は、戦間期の、いわゆる「オーストリア・イデオロギー」をめぐる議論と、カトリック陣営内部の反ユダヤ主義イデオロギーについて、さらに第2次大戦後の「オーストリア国民」意識の形成についても考察している。普遍主義的であるはずのカトリック思想と「ナショナリズム」の関係が、ドイツ系国民を中心とする多民族国家の伝統を引くオーストリア現代史において考察されている。カトリック系の思想家たちは、ナチの人種理論と「合邦」イデオロギーに対抗して、「オーストリア・イデオロギー」を唱えてその浸透を図った。そこではプロテスタント的ドイツに対抗して、カトリック的ドイツが語られ、またオーストリア文化の超民族性・普遍性が強調された。しかし著者によれば、このイデオロギーの中には、実質的にドイツ人の民族的優越意識が忍び込んでいて、「多民族共存」の主張の説得力を失わせていた。ただし戦後には、このイデオロギーがあらためて「オーストリア国民」意識の形成に積極的な意味を持つようになったと分析されている。「反ユダヤ主義」は、ここではカトリック的思惟のゆえに、「宗教的」反ユダヤ主義にと

どまっていた。しかしそれも戦間期の経済状況の危機化とともに、「人種的」反ユダヤ主義に接近してゆくと分析されている。

5) 第5章では、いわゆる「オーストリア・ファシズム」(ドルフス・シュシュニク体制)において、戦間期の「職能身分論」は如何なる意味で「実現」されたか、があらためて検討されている。

この検討で直接の対象とされるのは、キリスト教社会党指導部の政治思想とされたメスナーの政治思想の場合である。メスナーも含め「社会政策派」は、フォーゲルザンクやシュパンなどの「社会改革派」に比べると、身分制理論にはむしろ消極的態度を取っていた。しかし、経済状況の危機化にともなう共和政体制の行き詰まりと、「身分」概念がいまやプラスのシンボルとして定着したという事情のもとで、メスナーが中心となり、「職能身分制秩序」が社会政策派によっても掲げられた。「社会改革派」の場合は、身分制論は、国家と社会のトータルな改革構想を意味していたのにたいし、メスナーらの場合は、職能身分制秩序論は、国家秩序とは直接の関係を持たず、あくまでも社会的・経済的秩序に関する議論にとどまった。メスナーの理論は「自由経済と強い国家」を求めるものであり、市場原理を維持しつつ、職能身分論で市場経済の激しい展開を多少なりとも抑制しようというものに過ぎなかった。ドルフスの制定した「5月憲法」には、身分制秩序の実現が掲げられていた。ただしそれは、「合邦」までが短時間だったこともあり、部分的にしか実現されなかった。

## 論文審査結果の要旨

### I

1) 本論文は、「集団の噴出」によって誕生した利益集団の問題を、オーストリアの場合に即して考察していると言い得る。著者によれば、政治システムに期待される基本的な機能は利益統合機能であり、私的な利益と公共的利益、あるいは個別の利益と全体の利益の間の統合機能である。資本主義の発展とともにドイツやオーストリアにおいても「社会問題」が深刻となり、とくに戦間期には経済的危機のもとにこの利益統合の危機が先鋭化し、労使の階級対立が激烈な様相を呈した。議会は「国家機関として成立している公共性としての議会」(ハバーマス)ではなく、諸社会集団が私的利益を追求する場となった。戦間期のファシズム的諸潮流において論じられた、「身分」ないし「職能身分」とは、具体的には、労組・農業団体・経営者団体をはじめとする種々の利益団体のことである。著者によれば、身分制論者たちは、大規模な私的団体として利己的な活動をしていたこれらの団体を、「職能身分」として組織しなおし、国家の構成単位として、権威主義的にシステム化しようとした。それは既存の議会を解散して職能「身分制議会」に再編成し国家の指導の下に置く構想であった。本論文は、主としてシュパンの影響を受けたそうした身分

制国家の諸構想を、ナチ党の「シュトラッサー綱領」や、ドルフス・シュシュニク体制の「5月憲法」などの内容に即して批判的に検討している。著者は広範な資料収集の上に厳密な論理的考察を行っており、とりわけシュパンの「身分制理論」と、当時のカトリック政治思想の必ずしも一義的でない関係を理論的に解明したことは特筆に価する。さらに筆者は、これらの試みがいずれも成功に至らなかったこと、オーストリアをも併合したナチ支配のもとでは、「身分制」イデオロギーを利用して形成された職業団体組織は、むしろ社会階層の全体を統制して戦争に動員する手段に化してしまったことを明らかにしている。

2) 本論文はまた、従来日本ではあまり検討されてこなかった、現代カトリック政治思想史の学問的な研究として重要な業績である。カトリシズムが本来持っているはずの普遍主義とナショナリズムとが、オーストリア現代史とりわけその戦間期にどのような関係にあったかを、本論文は鮮やかに分析している。オーストリアのカトリック政治思想はこの時期にはナショナリスティックな性格を強く示していたが、普遍主義思想が残っていた限りでは、ナチズムの人種論的な反ユダヤ主義や、好戦的なナショナリズムにまで進むのは阻止されていたこと、ただし次第にそちらに接近していったことを著者は鋭く論じている。

著者は、多民族国家としてのオーストリア研究のために、ナショナリズムとは何かという問題についても考察を展開し、国民意識と民族意識との関係を立ち入って検討している。ドイツ系オーストリア人の知識層では、カトリック的な普遍主義（超民族主義）と、実質的なドイツ人意識とが混在するところに生じた自己意識としての「オーストリア・ネーション」の思想も生じていた。それはプロテスタント的なドイツと区別して「第二のドイツ的国家」としてオーストリアを捉える意識をもたらした。しかしそれは戦間期には、ドイツへの合邦に親和性を持っていたドイツ系一般大衆の意識を変えることまではできなかったという。

## II

以上のような内容を持つ本論文は、従来わが国において研究の蓄積が乏しかった、いわゆる「オーストリア・ファシズム」研究の分野における最初の本格的な研究である。また、一般に、カトリック政治思想とファシズムとの関係についても研究が乏しかったことに鑑みても、本研究の学界への貢献は非常に大きい。もちろん、オーストリア政治思想史におけるカトリシズムの遺産の戦後における諸影響・展開や、シュパンの政治思想がナチ党内部で及ぼした影響の諸側面など、本論文では触れられながらもなお十分に論じつくされていない問題も残されている。しかしそれらの問題の解明を含めて、著者が今後この分野の研究においてさらに優れた成果を挙げることは十分期待されることである。

## III

なお、本論文提出者は、これまでに、多くの論文や翻訳を發表しており、すでにわが国の西洋政治思想史学界で高い評価を得ている研究者である。本論文においてもドイツ語、英語などによるおびただしい資料が深く立ち入って検討されている。

これらの点から、本論文提出者は、本論文に関する専攻科目及び外国語に関し、東北大学大学院法学研究科博士課程後期3年の課程を経て学位を授与される者と同等以上の学力を有する者であると認める。

以上によって、本論文提出者は、博士（法学）の学位を授与されるに値するものと認められる。